

# 被災者支援総合交付金を活用した被災者支援

## 概要

- 現在、避難者は2.8万人(R7.2時点)であり、減少傾向が続いているものの、避難の長期化や災害公営住宅等への移転など、復興の進展に伴う新たな課題への対応が必要。
- このような新たな課題である、被災者の孤立防止、コミュニティ形成支援、心身のケア等について、復興のステージに応じた、きめ細かな被災者支援に取り組む。（被災者支援総合交付金により自治体を支援）

## 主な取組み

### ①災害公営住宅等への移転後の**コミュニティ形成支援**

- ・災害公営住宅の入居者同士の交流会や、地元町内会との顔合わせやイベント開催による交流支援を実施(岩手県盛岡市)
- ・住民自治組織の設立や課題解決等に関する支援を行うアドバイザーによる地域住民への助言・提言を実施(宮城県石巻市)

### ②被災者が人と人とのつながりを作り、生きがいを持って生活できるよう支援する「**心の復興**」

- ・自治体がNPO等の団体を公募し支援する事業（被災3県等）
- ・ふれあい農園事業による帰町住民等の生きがい・交流づくり（福島県富岡町）

※復興庁によるNPO等の団体への直接補助あり。

### ③生活支援相談員の配置などによる**見守り・相談**

- ・被災者の見守り・相談支援を行うための生活支援相談員を配置
- ・被災者支援に係る情報共有や連携を図るため、被災者見守り・相談支援調整会議を開催（岩手県、宮城県、福島県）

### ④被災者への**心のケア**の支援

- ・震災体験によるPTSDや、震災後の環境の変化による心身への影響など、被災者の心のケアのニーズの高まりに対応するため、被災3県に心のケアセンターを設置

### ⑤**県外避難者への支援**

- ・県外避難者からの相談に対応する「生活再建支援拠点」の設置、運営(令和6年度 26拠点)
- ・県外避難者の見守りや交流会を行う支援団体への補助  
(※以上すべて福島県事業)

### ⑥**その他の支援**

- ・住宅・生活再建支援事業
- ・被災者支援コーディネート事業
- ・福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業等

被災者支援総合交付金により自治体等を支援（R7概算決定額 77億円）（R6予算額 93億円）